

郵政民営化情報システム検討会議
第 5 回ワーキングユニット（郵便局での収支・現金管理） 議事概要

日時：平成 16 年 11 月 15 日（月） 10:30 ~ 11:31

場所：郵政民営化準備室内有識者会議室

中山メンバー（公認会計士協会 IT 委員会委員長）からの説明

- ・窓口（郵便局）における 4 事業の収支管理手法について

日本郵政公社からの説明

- ・システム対応のイメージ
- ・郵便局における現金管理の現状について

会議メンバーからの主な意見等

- ・現行の現金管理の仕組みを踏襲し、窓口会社で現金を持たずに、郵貯会社で現金管理をするようにすれば、システム対応・システム改修リスクは最小限で済むのではないかと。
- （ご提案の趣旨は尤もであるが、企業会計原則への対応にも相当程度の改善を必要とする。具体的には、日次の営業店ベースでの仕訳や事業別の収支の峻別ができていない現状であり、まずは、企業会計原則等への対応が優先されるべき課題。なお、事務・システムの改修については、手作業増加によるオペレーショナルリスクの増大にも配慮すべき。（公社説明））
- ・公社、とりわけ窓口（郵便局）の事務・システムは遅れているという認識があるのであれば、郵便局で用いている日計表の項目改善等、迅速な対応が可能なものから早急に対処すべきではないか。全てを一括して 3 年かけて行うことにはデメリットもある。
- ・企業会計原則の適用に向け職員の研修等に努めることも求められるのではないかと。
- ・対応内容・時期は、分社化・民営化といった大まかな切り口ではなく、個別の項目毎に検討されるべき。

今後の進め方等

- ・第 6 回ワーキングユニット（11/18 開催予定）の議題は、公社から、2007 年 4 月までのシステム対応に係るリスクについてヒアリングを行う予定。

